

# 郡山市公共施設白書



2024（令和6）年2月  
郡山市

# 目次

## 第1章 郡山市の概要

---

1. 人口動向 .....	1
(1) 全体人口 .....	1
① 将来展望人口	
② 類似都市との比較	
(2) 地区別・年代別人口割合 .....	3
2. 財政状況 .....	4
(1) 歳入推移 .....	4
(2) 歳出推移 .....	5

## 第2章 公共施設等の現状

---

1. 対象施設 .....	6
(1) 公共施設 .....	6
(2) インフラ施設 .....	7
2. 公共施設等保有状況 .....	8
(1) 公共施設 .....	8
① 全体保有量	
② 年別施設整備状況	
ア 公共施設の年別保有状況	
イ 公共施設の年別整備状況	
ウ 有形固定資産減価償却率	
③ 施設類型別保有割合	
④ 地区別施設面積比較	
(2) インフラ施設 .....	12
① 公園	
ア 全体保有量	
イ 年別施設整備状況	
ウ 地区別公園面積比較	
② 道路・橋梁	
ア 全体保有量	
イ 道路の整備状況	
ウ 橋梁の年別整備状況	
③ 水道施設	
ア 全体保有量と普及率	
イ 年別整備状況	
④ 下水道施設	
ア 全体保有量と普及率	
イ 年別整備状況	

3. 公共施設の利用状況	21
(1) 稼働状況	21
(2) ランニングコスト	22
4. 土地	24
(1) 保有割合	24
(2) 利用割合	24

### **第3章 公共施設等の課題と現状**

---

1. 利用者の安全確保	25
(1) 公共施設の耐震化状況	25
① 全体	
② 市営住宅	
③ 小中学校	
(2) 橋梁の耐震化状況	26
(3) 水道施設の耐震化状況	27
(4) 下水道施設の耐震化状況	27
2. 公共施設等総合管理計画の進捗状況	28
(1) 施設保有量の推移	28
(2) 有形固定資産減価償却率の推移	30
(3) 維持管理・更新等に係る経費の状況	31
(4) 総量縮減による目標達成状況	32
(5) 資産活用の推移	33
(6) ランニングコストの推移	34

※ 公共施設等のリストは資料編（別冊）に掲載しています。

## 【郡山市公共施設白書について】

### (1) 目的

本書は、2015年度(平成27年度)に策定した公共施設等総合管理計画の進捗管理や、公共施設等のマネジメントを行う上での基礎資料とするため、公共施設等のデータをまとめたものです。

### (2) 対象施設

本書では、本市が所有する公共施設及びインフラ施設を対象とします。

### (3) 用語

本書では、特に記載があるものを除き、次のとおり取扱います。

公共施設	郡山市が設置・管理する学校や市営住宅等の建築物の総称 (本書では、その敷地や、高等職業能力開発校以外の普通財産(行政目的以外の財産)を含みません。)
インフラ施設	郡山市が設置・管理する道路、橋梁等の交通施設や公園、上水道、簡易水道、下水道及び農業集落排水等の施設の総称で、公共施設以外のもの
地区・旧市内	郡山市行政センター設置条例に定める各行政センターの所管区域を各地区名とし、それ以外の区域を旧市内とします。
複合施設	1つの建物(棟)の中を分割し、複数の公共施設を設置しているもの 例：緑ヶ丘ふれあいセンター ⇒ 緑ヶ丘市民サービスセンター、緑ヶ丘地域公民館、中央図書館緑ヶ丘分館を設置
兼施設	建物(棟)を分割せず、施設全体が異なる目的・設置根拠による2つ以上の施設であるもの 例：白岩コミュニティ消防センター ⇒ 白岩コミュニティ消防センターのほか、中央公民館白岩分館でもある

### (4) その他

#### ① データについて

特に記載があるもののほかは **2023年(令和5年)3月31日現在**のデータを使用し、人口については、住民基本台帳人口は各年1月1日現在、現住人口は各年10月1日現在のデータを使用しています。

#### ② 施設類型

2016年(平成28年)3月25日発行の公共施設等総合管理計画の類型に基づき区分しています。

#### ③ 端数処理

原則として四捨五入により処理しているため、合計が合わない場合があります。

## 第1章 郡山市の概要

### 1. 人口動向

#### (1) 全体人口

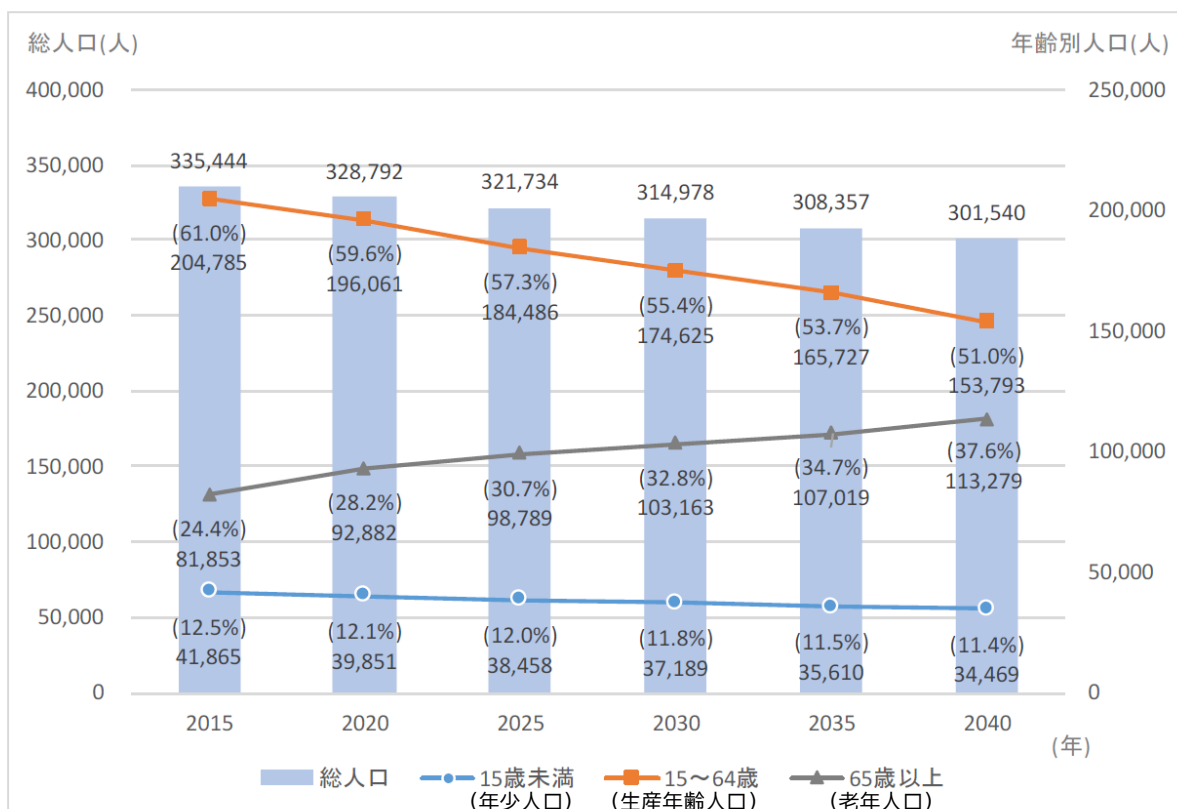
##### ① 将来展望人口

本市の人口の総数は、人口推計による各年10月1日時点の今後の見込みでは、2015年（平成27年）時点で335,444人、2020年（令和2年）時点で328,792人となっていましたが、2020年（令和2年）10月1日現在の現住人口は、327,692人となっています。

2040年（令和22年）の推計と比較した場合、年齢3区分別人口では、2015年（平成27年）時点では年少人口・生産年齢人口割合が73.5%、老年人口割合が24.4%となっていますが、2040年（令和22年）には、年少人口・生産年齢人口の割合が62.4%、老年人口割合が37.6%となり、老年人口の割合が年々増加していく見込みです。

また、人口の総数で見た場合、2040年（令和22年）には2015年（平成27年）から10.1%減少し、年少人口は17.7%減少、生産年齢人口は24.9%減少する一方で、老年人口は38.4%増加の見込みとなっています。

#### ▼将来展望人口



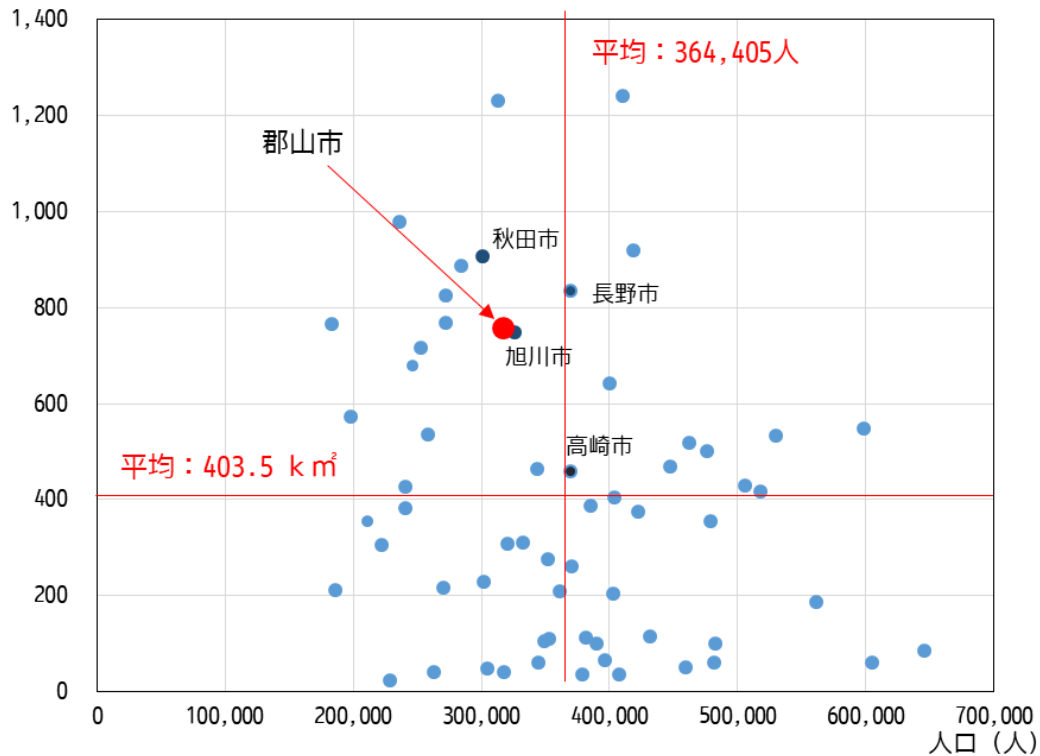
出典：郡山市人口ビジョン（2020改訂版）2020年3月

## ② 類似都市との比較

行政区域面積を中核市の中で比較すると平均の約 1.9 倍となっており、面積が比較的広い自治体と言えますが、人口では中核市平均以下となっており、人口密度も中核市平均に比べ低い数値になっています。

### ▼中核市の人口・土地（行政区域面積）比較

行政区域面積 (km<sup>2</sup>)



#### 【人口】

順位	市名	数値 (人)
1	船橋市	645,972
29	高崎市	369,688
30	長野市	369,652
38	旭川市	326,057
40	郡山市	317,486
45	秋田市	301,573
62	鳥取市	183,645

中核市平均 364,405

#### 【人口密度】

順位	市名	数値 (人/km <sup>2</sup> )
1	豊中市	11,143.9
40	高崎市	805.1
49	長野市	442.8
50	旭川市	436.1
51	郡山市	419.3
56	秋田市	332.8
62	鳥取市	240.0

中核市平均 2,522.8

#### 【行政区域面積】

順位	市名	数値 (km <sup>2</sup> )
1	富山市	1,241.7
5	秋田市	906.1
7	長野市	834.8
11	郡山市	757.2
12	旭川市	747.7
24	高崎市	459.2
62	寝屋川市	24.7

中核市平均 403.5

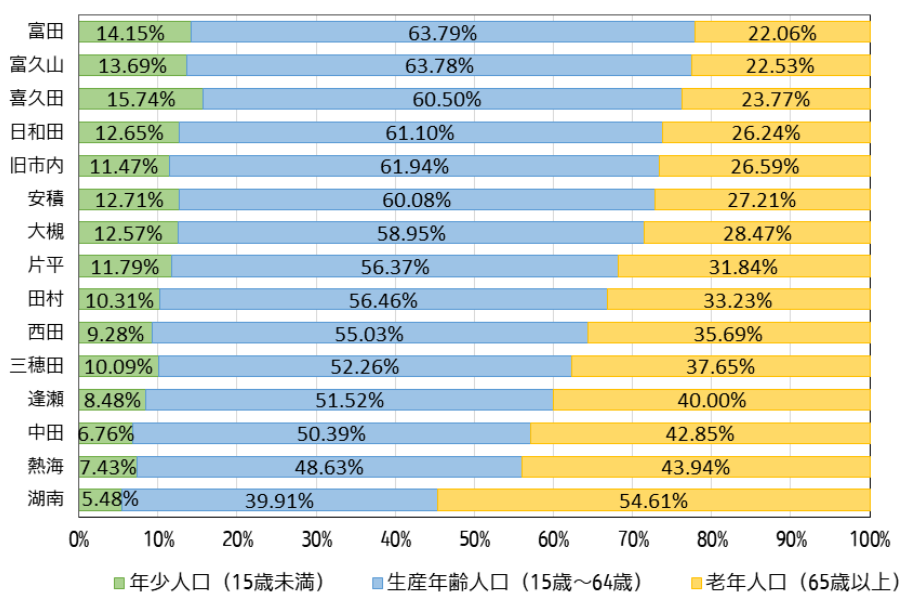
出典：都市要覧 2023 年 2 月 (令和 4 年度) 中核市市長会  
 (注 1) 郡山市以外は 2022 年 (令和 4 年) 3 月 31 日現在  
 (注 2) 旭川市、秋田市、高崎市及び長野市は、中核市の内、郡山市と人口及び行政区域面積に近い類似自治体 (表中、青文字で表示)

## (2) 地区別・年代別人口割合

年齢3区分別人口の割合を地区別で見ると、年少人口・生産年齢人口の割合が高い地区は富田町（77.9%）、富久山町（77.5%）、喜久田町（76.2%）で、老年人口割合が高い地区は、湖南町（54.6%）、熱海町（43.9%）、中田町（42.8%）です。

人口高齢化の水準を示す老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）の2010年（平成22年）と2023年（令和5年）を比較すると、湖南町（512.9ポイント上昇）、中田町（345.9ポイント上昇）、熱海町（264.7ポイント上昇）の順に少子高齢化が進んでいる地域となっています。

▼年齢3区分別人口割合（地区別）



地区	老年化指数(老年人口/年少人口)		②-①
	① 2010(H22)	② 2023(R5)	
富田	82.0	155.9	74.0
富久山	110.1	164.6	54.5
喜久田	115.5	151.0	35.5
日和田	136.0	207.4	71.4
旧市内	126.4	231.8	105.4
安積	116.3	214.0	97.7
大槻	115.5	226.5	111.0
片平	142.2	270.1	127.9
田村	196.0	322.5	126.4
西田	217.2	384.5	167.4
三穂田	226.5	373.3	146.8
逢瀬	253.4	471.6	218.1
中田	288.0	633.9	345.9
熱海	327.1	591.7	264.7
湖南	482.7	995.6	512.9
総人口	132.7	228.3	95.6

出典：統計情報（住民基本台帳に基づく郡山市の2010年（平成22年）地区別年齢別人口）  
 統計情報（住民基本台帳に基づく郡山市の2023年（令和5年）地区別年齢別人口）

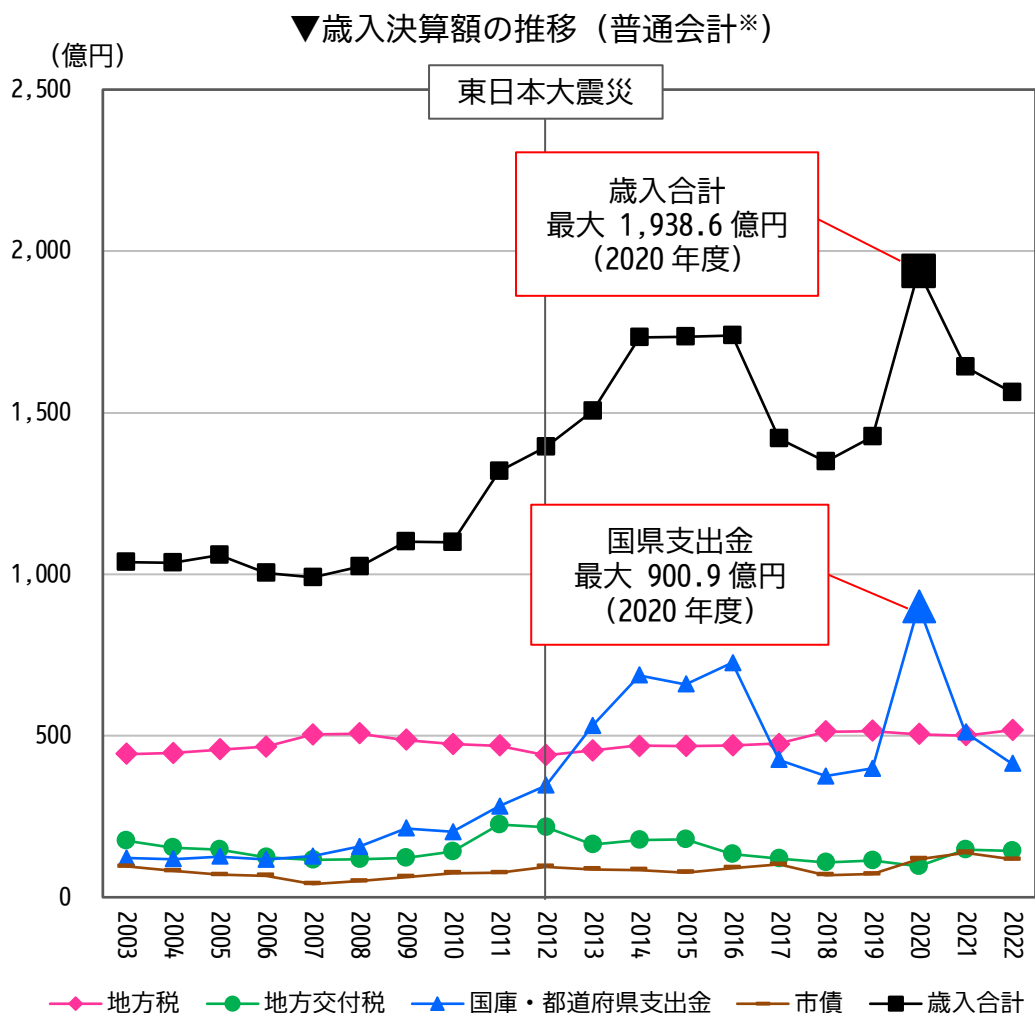
## 2. 財政状況

### (1) 歳入推移

歳入の過去 20 年間の推移を見ると、東日本大震災の災害復旧や除染に対する国や県からの補助金の増加により 2011 年度（平成 23 年度）以降大きく増加しましたが、2017 年度（平成 29 年度）には除染経費の減少に伴う国や県からの補助金の減少により歳入合計も減少しました。

2019 年度（令和元年度）以降は、令和元年東日本台風や令和 3 年福島県沖地震の災害復旧、さらには新型コロナウイルス感染症対策に要する経費等の増加に伴い、国や県からの補助金（特別定額給付金給付事業費国庫補助金 321.5 億円など）が増加し、2020 年度（令和 2 年度）には歳入合計は 1,938 億円を超え、最大となりました。

なお、2021 年度（令和 3 年度）は特別定額給付金事業の終了により国県支出金が大きく減少し、2022 年度（令和 4 年度）においても国県支出金が減少し、歳入合計も減少しました。



参考：市町村決算状況

※普通会計：公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。

(注)各年度単位の決算数値

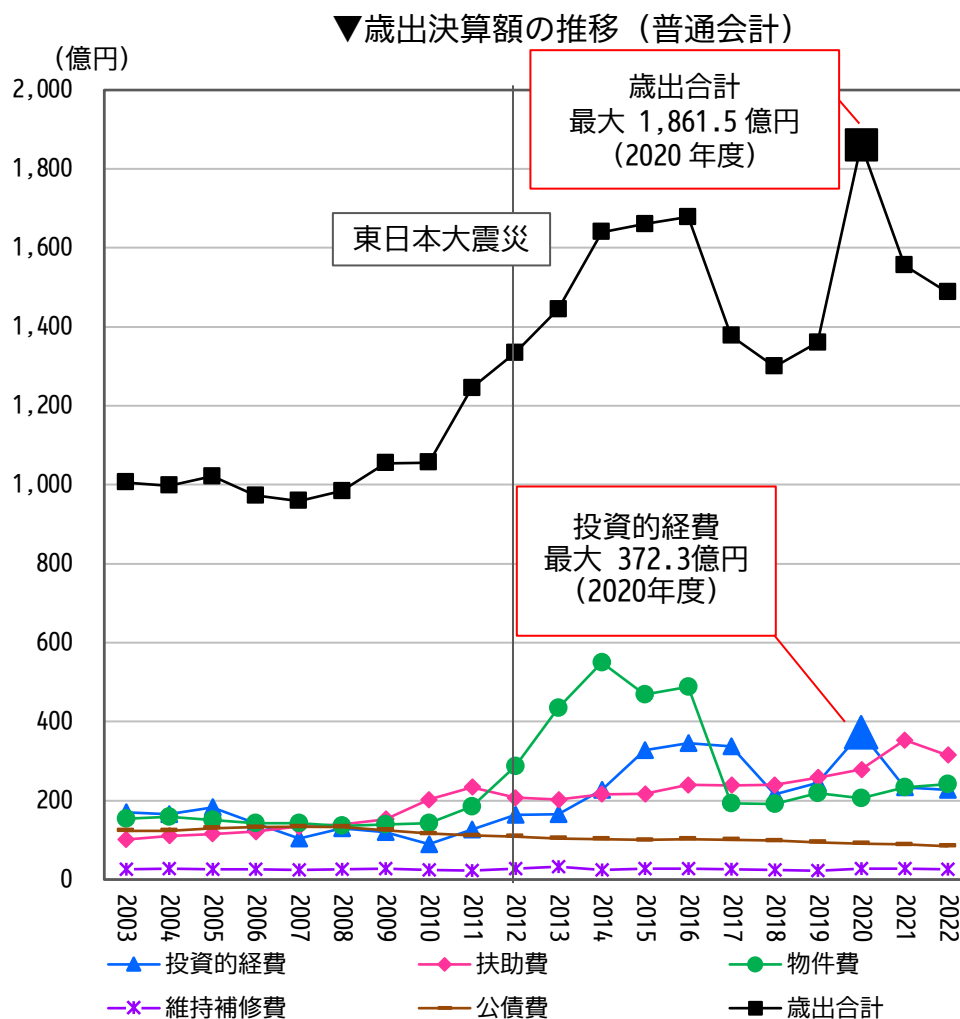


## (2) 歳出推移

歳出の過去20年間の推移を見ると、東日本大震災後は災害復旧や除染による費用が発生し急激に増加しましたが、2017年度（平成29年度）以降は除染費用や投資的経費の減少に伴い歳出合計は減少しました。しかし、2019年度（令和元年度）以降は令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震の災害復旧、さらには新型コロナウイルス感染症対策経費等の増加に伴い、2020年度（令和2年度）には歳出合計は1,861億円を超え、最大となりました。

公共施設等の新設、改修等に充てる投資的経費は東日本大震災以降、概ね増加の傾向をたどり、2019年度（令和元年度）以降は令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震の災害復旧等への対応も必要となり、2020年度（令和2年度）には372億円を超え最大となりました。2021年度（令和3年度）は、除染に係る除去土壌等搬出事業費や令和元年度東日本台風被害に係る災害復旧費の減少などにより、投資的経費は大きく減少しました。2022年度（令和4年度）においても、除染に係る除去土壌等搬出事業費の減少などにより、投資的経費は前年度と比較して減少しました。

扶助費については、20年間で約3倍に増えており、老年人口の増加に比例して今後もさらに増えていくと考えられます。



参考：市町村決算状況  
 (注)各年度単位の決算数値